

入 札 公 告

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の6の規定に基づき、一般競争入札について次のとおり公告する。

令和7年6月26日

茨城県知事 大井川 和彦

1 担当部局

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6

茨城県防災・危機管理部原子力安全対策課企画・防災グループ

担当 北村 健人

電話 029-301-2922

FAX 029-301-2929

所属メールアドレス：gentai@pref.ibaraki.lg.jp

2 入札対象工事

- (1) 工事名称 日立商業高等学校体育館他放射線防護対策工事
- (2) 工事場所 茨城県日立市久慈町6丁目20番1号
- (3) 工事概要 日立商業高等学校体育館他放射線防護対策工事 一式
- (4) 工 期 契約締結日の翌日から令和8年3月16日（月）まで
- (5) 建設工事の種類（業務区分） 建築一式工事

3 競争入札参加資格

次に掲げる条件を全て満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当していない者及び同条第2項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。
- (2) 茨城県建設工事入札参加資格審査要項（平成7年茨城県告示第473号）に基づく一般競争入札参加資格の認定を受けていること。
- (3) 入札に参加する者が競争参加資格確認の申請を行う日から、開札予定日までの間において、茨城県建設工事等請負業者指名停止等措置要領に基づき指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（更生計画の認可決定後又は再生計画の認可決定が確定した後に茨城県知事が一般競争入札参加資格の再認定した者を除く。）
- (5) 茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例36号）第2条第1号から同条第3号に規定する者でないこと。

- (6) 建築一式工事について、契約締結日から1年7月以内の審査基準日の経営事項審査（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項に定めるものをいう。）を受けている者であること。
- (7) 令和7・8年度茨城県建設工事入札参加資格者名簿に登載されており、茨城県内に主たる営業所がある者であること。
- (8) 建築一式工事について、令和7・8年度茨城県建設工事入札参加資格者名簿に登載された格付がS以上の者であること。
- (9) 次に掲げる基準を満たす監理技術者を対象工事に専任で配置できること。
- ア 建築一式工事について、一級建築士、一級建築施工管理技士、同等能力者※であること。
- ※一級建築士もしくは一級建築施工管理技士の資格を有する者と同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者をいう。
- イ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。
- ウ 競争参加資格確認申請時において、建設業許可における営業所の専任技術者ではないこと。
- エ 競争参加資格確認申請時において、建設業許可における経營業務の管理責任者等ではないこと。
- オ 直接的かつ恒常的な雇用関係がある者であり、競争参加資格確認申請のあった日以前に3月以上の雇用関係がある者であること。
- カ 現在、他の工事に配置されている主任技術者又は監理技術者若しくは監理技術者補佐にあつては、工期の始期日から配置でき、かつ本工事の着手日から専任で配置できること。
- キ 本工事における配置予定技術者を申請時で一人に特定できない場合は、複数（3名まで）の者を配置予定技術者とすることができる。この場合、競争参加資格確認資料は、すべての配置予定技術者について提出するものとする。なお、落札者は、契約時に1名を選択するものとする。
- (10) 建築一式工事について、特定建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第6項に定めるものをいう。）を受けている者であること。

4 資料の提出、入札及び届出の方法

この工事は、入札資料の提出、入札及び届出は書面により行う。この場合における書面は、紙媒体に限るものとする（電子入札システムによる資料の受付及び入札は行わない。）。

5 設計図書の閲覧期間及び方法

設計図書は、以下のいずれかの方法で閲覧すること。

(1) 入札情報サービス

ア 期間 公告日から令和7年7月8日（火）まで

イ 方法 茨城県物品役務入札情報サービス

URL <http://ppi2.cals-ibaraki.lg.jp/koukai/do/Accepter>

(2) 公共事業情報センター

ア 期間 公告日から令和7年7月8日（火）まで（休日を除く。）

水曜日を除き午前9時から午後4時まで

水曜日は午前10時から午後4時まで（いずれも午後0時から午後1時までを除く。）

イ 場所 茨城県水戸市笠原町978番 6 茨城県庁行政棟 1 階

1 の担当部局における閲覧は、実施しない。

6 入札説明書等に関する質問

(1) 入札説明書、設計図書等に対する質問がある場合は、簡易な内容確認を除き質問書（様式第 1 号）をファクシミリ、郵送又は持参により行うこと。

ア 質問書の受付期限

公告の日から令和 7 年 7 月 1 日（火）午後 3 時まで（ただし、休日を除く。）

イ 書面の提出先

1 の担当部局に同じ。

ファクシミリ番号 029-301-2929

(2) 質問に対する回答、閲覧期間及び場所

ア 期間 令和 7 年 7 月 7 日（月）午後 3 時から同年 7 月 8 日（火）午後 3 時まで

イ 場所 原子力安全対策課（茨城県庁行政棟 6 階）

※希望する者にはファクシミリで回答する。

7 競争参加資格の確認等

この工事の入札参加を希望する者は、あらかじめ競争参加資格確認申請書（様式第 2 号。以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（様式第 3 号。以下「資料」という。）を各 1 部、郵送（書留郵便に限る。）又は持参により提出すること。

(1) 申請書及び資料の受付期間

公告の日から令和 7 年 7 月 8 日（火）午後 3 時まで必着

(2) 提出先 1 の担当部局に同じ

(3) 申請書及び資料の詳細については、入札説明書による。

8 入札手続等

(1) 入札書は、本人又は委任状の交付を受けた代理人が持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(2) 競争入札執行（開札）の日時及び場所

ア 日時 令和 7 年 7 月 1 8 日（金）午後 2 時から

イ 場所 茨城県庁 入札室 1（茨城県庁行政棟 1 階）

(3) 予定価格 454,080,000 円（消費税及び地方消費税を含む。）

(4) 入札保証金

入札に参加を希望する者は、入札金額の 100 分の 5 以上の額の入札保証金を納付しなければならない。ただし、茨城県財務規則（平成 5 年茨城県規則第 15 号。以下「財務規則」という。）第 143 条第 2 項各号いずれかに該当する場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

(5) 契約保証金

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、財務規則第138条第2項各号いずれかに該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

(6) 最低制限価格

設定する。

(7) 調査基準価格

設定しない。

(8) 入札の無効

入札説明書によるものとする。

(9) 落札者の決定方法

ア 予定価格の制限の範囲内の価格で有効な入札をした者のうち、最低の価格の申込者を落札者とする。

ただし、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した他の者のうち、最低の価格の申込者を落札者とする。

イ あらかじめ最低制限価格を設定している場合は、最低制限価格を下回る価格をもって申込みをした者については、落札者とししない。

ウ 落札となるべき同一の金額の入札をした者が2者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

(10) 契約書の要否

要

9 その他

(1) 入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。

(2) 詳細については、入札説明書による。